

# 職業形成面からみた4年間の学生生活 —上越教育大学における追跡調査の結果から—

大 前 敦 巳\*

(平成19年9月28日受付;平成19年11月15日受理)

## 要 旨

本稿は、上越教育大学の1年次(2003年)～4年次(2006年)に実施した追跡調査に基づき、4年間の学生生活を通じてどういう知識や能力を身につけ、それが教員を中心とする進路や職業の形成にいかに関結しているか分析する。多重対応分析の結果、教員志望/教員外志望、順応傾向/非順応傾向という対立軸を見出すことができ、教員になる専門知識やコミュニケーション能力の増減が対応することが明らかになった。しかし、外国語能力の増減は、これらの対立軸とは別に、第3軸に外国語を伴う/伴わないキャリアという関係を作り出していた。大学院進学準備と結びつく外国語能力の増加が、教員になる知識・技能やコミュニケーション能力とは異なる次元で、オルタナティブな能力の獲得として位置している。求められる職業形成に応じて多元的な文化習得をうながす社会化過程がみられる一方、互いに相容れることが困難な矛盾も抱えている。

## KEY WORDS

career building 職業形成 professionalization 職業専門化  
student life 学生生活 panel survey 追跡調査

## 1. 問題設定と調査概要

近年における高等教育と労働市場の変化に伴い、多様化・複雑化・長期化する職業への移行過程の中、大学教育を通じて獲得される知識・技能が改めて注目され、人的資本や職業的レリバンスに対する関心が高まっている(吉本, 2001; 松繁編, 2004)。本稿は、地方国立の上越教育大学と関西の私立大学・短大の学生を対象に実施した追跡調査に基づき、学生生活の中で学んだこと、役立ったことが何であり、それが進路や職業の形成にどのように結びついているか分析を試みる。

1991年の大学設置基準「大綱化」以降、種々の規制緩和によってもたらされた大学教育カリキュラムの自由化は、就労不安定化が進む経済状況とも重なって職業専門教育への傾斜を加速させた<sup>1)</sup>。この傾向は日本のみならず、アメリカを中心にグローバルな知識社会化が進行する中で、大学教育における職業能力・コンピテンス(職務遂行能力)・教養の関係が問われている(金子, 2007)。また、フランスにおいても2010年を目標とする欧州高等教育圏の構築に向けて、職業専門化を重視した大学改革が進行しており、従来の伝統的なメチエ(職人的技能)の職業能力観に加え、コンピテンスの考え方が取り入れられている(大前, 2007)。本稿では、このような近年の高等教育における職業専門化の動向をふまえながら、4年間の学生生活を通じた知識・技能の習得のあり方について考察したい。

本稿で主に使用するデータは、上越教育大学で1年次(2003年)から4年次(2006年)まで毎年10月下旬～12月上旬に実施したパネル追跡調査によるもので、学生生活を通じて学問、文化、スポーツなど文化習得を遂げていく側面に着目し、それが将来に向けた行動や態度に及ぼす効果を明らかにすることを調査目的としている。関西私立大学・短大においては、1・2年次(2003～2004年)に同じ調査を実施しており、比較のための参照対象に取り上げる。調査方法は、各大学・学年によって異なるが、主として授業時間の一部を割り当てていただき、調査票を配付・回収した集合調査法を用いている。十分な協力や回答が得られない場合には、別の方法を取り入れて最善のデータが得られるよう工夫をした<sup>2)</sup>。サンプル構成は表1の通りである。

---

\*生徒指導総合講座

表1 「大学・短大生の生活と文化についての調査（2003～2006年）」サンプル構成一覧

大学名	1 年次在籍者数	2003年(1 年次)回答数	2004年(2 年次)回答数	2005年(3 年次)回答数	2006年(4 年次)回答数
上越教育大学	168	106	139	145	119
関西私立大学	325	202	109	(60)	—
関西私立短大	179	166	159	—	—

## 2. 4 年次の進路準備状況と学生生活評価

はじめに、職業形成とのかかわりから大学生活について分析するための基礎集計結果を概観しておきたい。

図1は、上越教育大学4年次調査で質問した、卒業後の進路準備状況についての結果（複数回答）を示したものである。これをみると、約7割の学生が教員採用試験を受けたと回答し、続いて就職活動をしたと答えた者が23%、公務員試験を受けたと答えた者が19%となっている。性別による違いをみると、男性は教員採用試験を受けたと答えた比率が女性よりも高く、女性は公務員試験を受けたと答える比率が高い。男性はまた、進学準備をしたと答えた者も14%みられる。「特に何もしなかった」と答えた者は誰もいなかった。

図2は、同じく4年次調査における大学生活評価の結果を示したものである。教員になる実践的な技能、専門的な知識を身につけるのに役に立ったと答える比率が高いのに加え、人とかかわるコミュニケーション能力を身につけるのに役に立ったと答える比率も高く、29%が「とても役に立った」と評価している。性別にみると、男性は教員になる専門知識や技能に対する評価が高く、女性はコミュニケーション能力に対する評価が高い。

進路準備状況と大学生活評価の関係をみると、教員採用試験を受けた者、大学院などの進学準備をした者において、教員になる専門的な知識を身につけるのに役に立ったと答える比率が高くなる（図3）。コミュニケーション能力については、どのような進路準備をした場合でも役に立ったと答える傾向があり、就職活動をした者においては「とても役に立った」の比率が37%と高くなる（図4）<sup>3)</sup>。このように、4年次の進路準備状況の違いに応じて、大学生活に対する評価もいくつか異なる面がみられる。

実際、4年次にいたる大学生活の顕著な変化は、就職活動や採用試験に対する意識の高まりである。自分の専門分野のほか、進路や就職についての情報を多く調べるようになり、上下関係や協調性など現実の社会秩序を重んじる傾向が強まる。大学教育を通じて専門的・一般的な知識・技能を習得していくとともに、現実の就職や試験に意識を強く傾けていく。他方で、消費文化と連続性をもつ楽しみを享受する学生生活を送る傾向もあり、現実的で順応主義的な大学生活の特徴が表れているといえる<sup>4)</sup>。

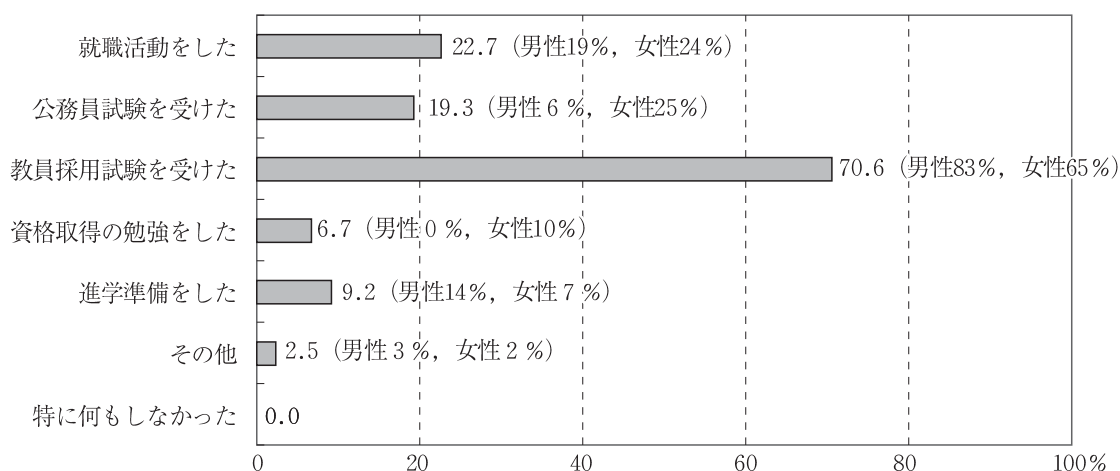


図1 卒業後の進路準備状況（上越教育大学4年次）

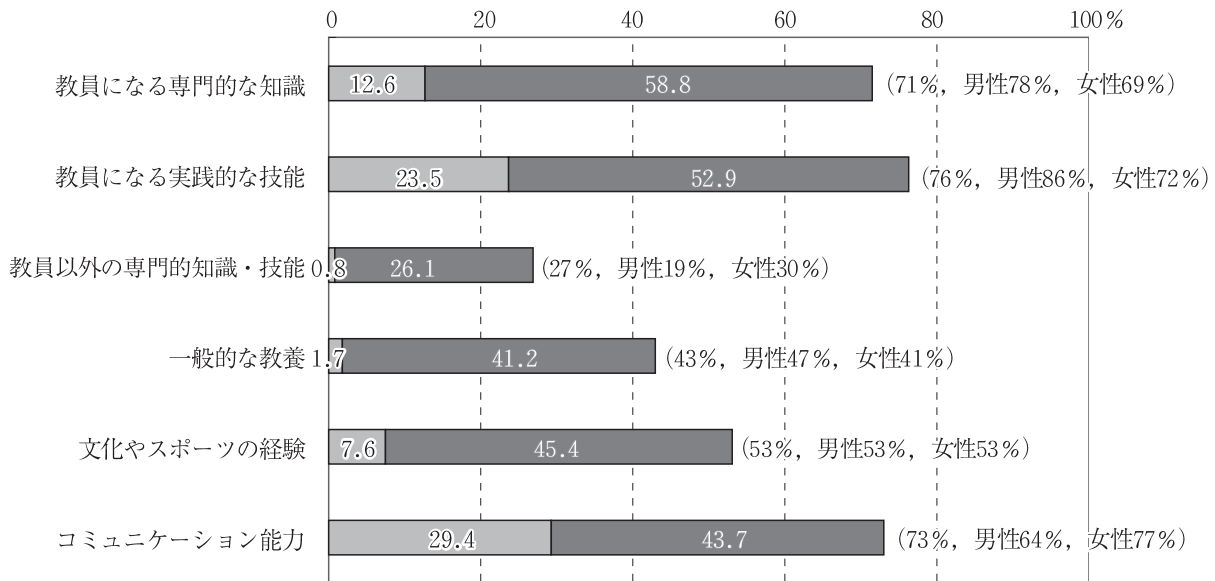


図2 4年間の大学生活の評価（上越教育大学4年次）

■ とても役に立った  
■ 役に立った

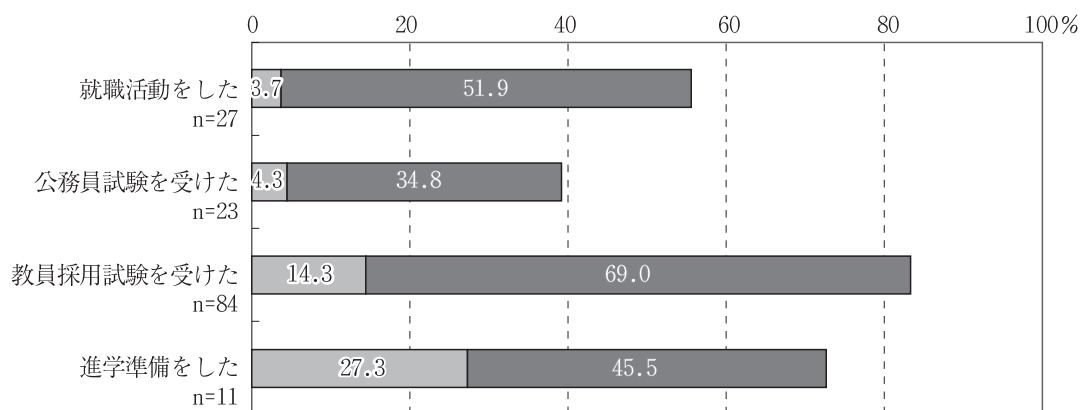


図3 教員になる専門的な知識を身につけるのに役に立ったか（上越教育大学4年次）

■ とても役に立った  
■ 役に立った

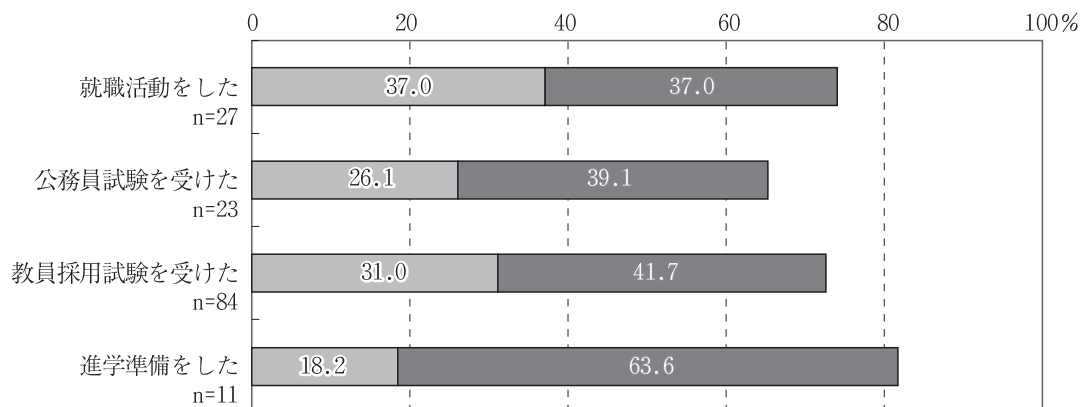


図4 コミュニケーション能力を身につけるのに役に立ったか（上越教育大学4年次）

■ とても役に立った  
■ 役に立った

### 3. 大学生生活とのかかわり

では、上記の4年次における進路準備状況と大学生生活評価は、それまでに送ってきた大学生生活とどのような関係があるのだろうか。図5は、調査対象の各大学・短大における1～4年次に、「現在のあなたの学生生活は充実していますか」と質問した結果を示したものである。全般的に「とても充実している」「どちらかといえば充実している」と答える者が多く、学生生活充実度は総じて高い。

上越教育大学においては、各学年の学生生活充実度が高いほど、また1～4年次を通じて「とても／どちらかといえば充実している」と答えた年数が多いほど、大学生生活に対する評価が高くなる。それは、教員になる専門知識や技能だけでなく、コミュニケーション能力の面でも同様の傾向がみられる。

学生生活の内訳とのかかわりについてもう少し詳しく説明すると、「大学の授業に力を入れた」と答える傾向が大きいほど、教員になる専門知識や技能の面での評価が高くなる。他方、「学内のクラブ・サークル活動に力を入れた」と答える傾向が大きいほど、コミュニケーション能力の面で役に立ったと評価するようになる。また、コミュニケーション能力に対する評価は、クラブ・サークル活動と関係して、コンパ・飲み会・パーティに参加する程度の高さと強い関連がみられる。

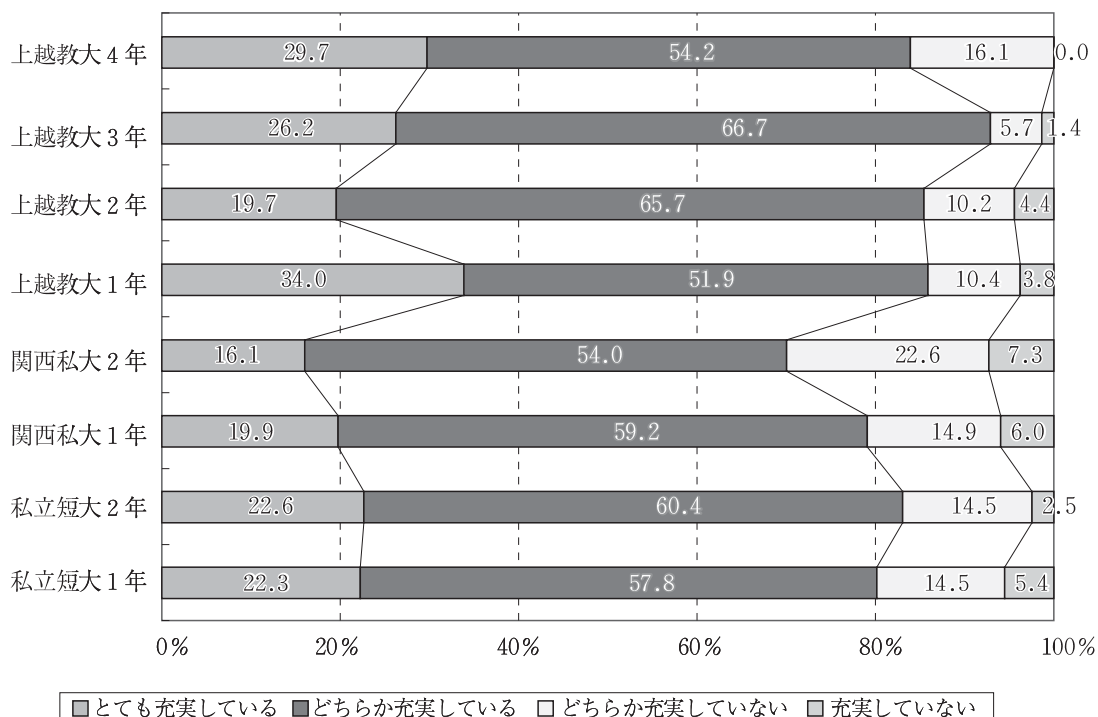


図5 学生生活の充実度

2～4年次の調査票では、「前年の時と比べて、次のような知識や能力がどれくらい変わりましたか」の質問文により、知識や能力の増減程度をたずねている。この大学生生活を通じた知識・能力の増減とのかかわりを続いて検討する。「とても増えた」を2点、「少し増えた」を1点、「あまり変わらない」を0点、「少し減った」を-1点、「とても減った」を-2点として、3年間の合計点を算出したものを分析に用いる変数とした（-6から6まで分布する）。ただし、当該年度の脱落ケースについては、0点を割り当てている<sup>5)</sup>。

教員になる専門知識を身につけるのに役に立ったと答えることは、「問題を分析・解決する能力」が増えたと答える傾向に結びつく。図6は、その傾向をボックスプロットで図示したもので、平均とメジアン値を合わせて記入している。問題分析・解決能力を高めることにより、専門知識を身につけていくのは、教員になる職業形成を図る上である意味当然の結果であるといえよう。

別の点では、コミュニケーション能力に役に立ったと答えた者ほど、「他の人々と協調する能力」が増えたと答える傾向がみられる（図7）。このことも専門知識に加えて、教員になるために必要な資質を身につけていると考えら

れよう。

しかし、外国語能力に対しては、逆にむしろ減ったと答える傾向に結びつく（図8）。コミュニケーション能力は、協調能力とのかかわりが深いが、外国語能力は相反する関係にあるようである。なお、外国語能力の増加は、一般的な教養を身につけるのに役に立ったと答えることに結びつき、大学院進学準備をしたと答えた者に顕著になる。

このように、大学生活を通じて、教員になる専門知識を身につける場合、コミュニケーションや協調能力を身につける場合、あるいは外国語能力を身につける場合では、いくぶん異なる職業形成の様相を帯びていると思われる。この点に着目して、さらに分析を進めることにしたい。

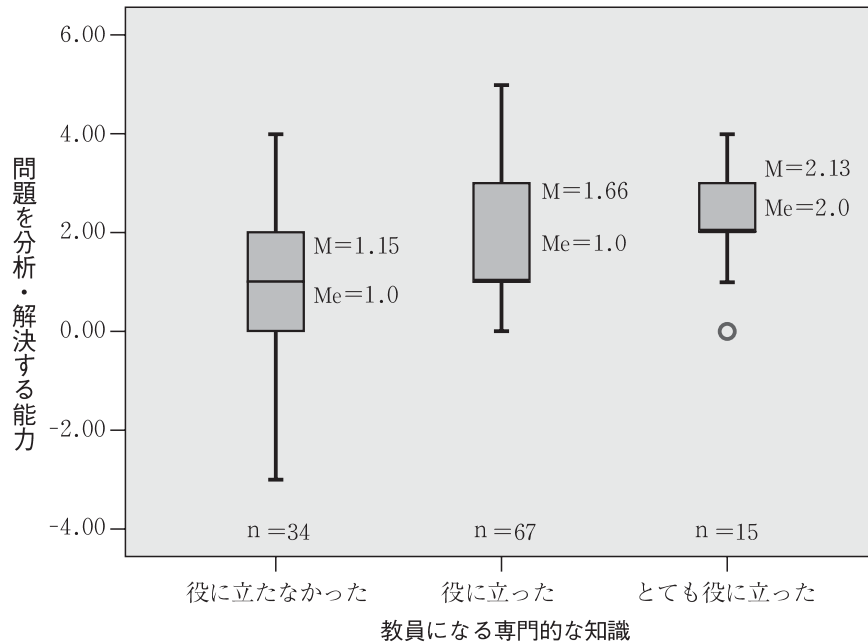


図6 教員になる専門的な知識×問題を分析・解決する能力の増減（上越教大2～4年次）

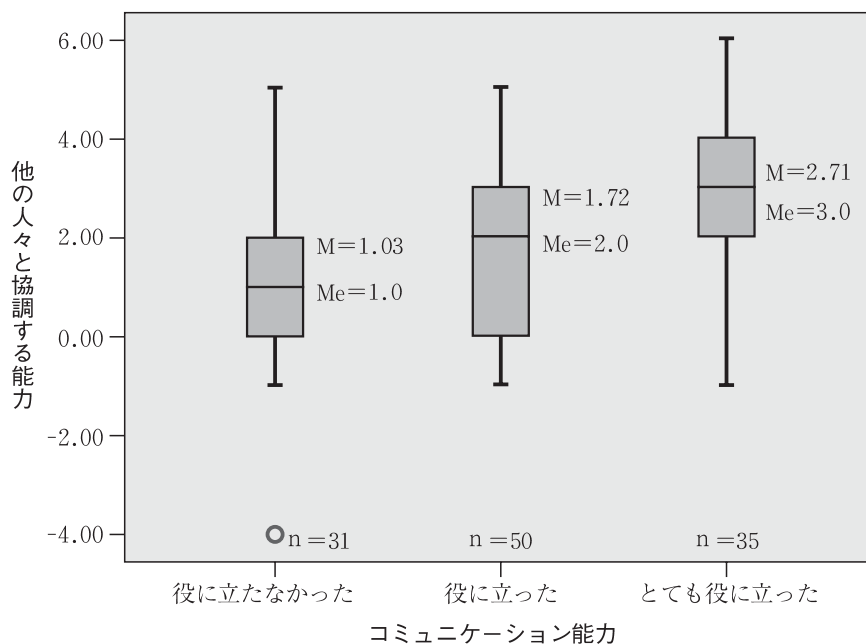


図7 コミュニケーション能力×他の人々と協調する能力の増減（上越教大2～4年次）

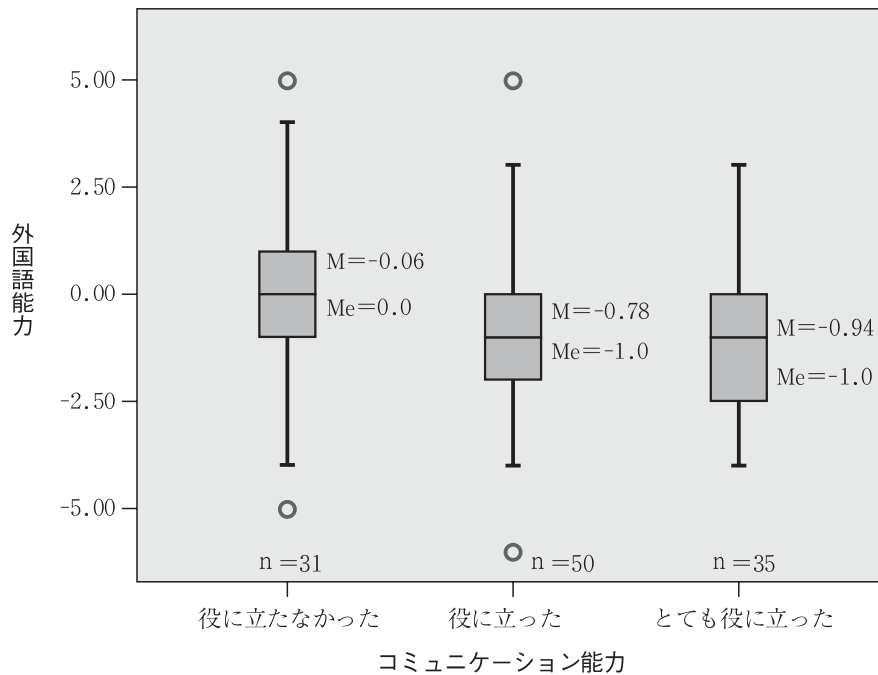


図8 コミュニケーション能力×外国語能力の増減（上越教大2～4年次）

#### 4. 多元的な社会化過程に基づく職業形成

以上の集計に用いた変数である、性別、4年次進路準備状況、4年次大学生活評価、学生生活充実度、知識や能力の増減について、多重対応分析を用いたボタン分類を試みることにより、大学生活を通じたいくつかの特徴の異なる職業形成の様相を視覚的に描出する。ただし、大学生活評価については、回答の分布を考慮して、教員専門知識とコミュニケーション能力を、とても役に立った／役に立った／役に立たないの3区分、一般的教養と教員外知識技能を、（とても）役に立った／役に立たなかったの2区分とした。能力習得程度については、分析解決能力と協調能力を増えた／変わらない・減ったの2区分、外国語能力を増えた／変わらない／減ったの3区分とした<sup>6)</sup>。分析対象は、職業形成との関係に着目する関係上、4年次調査の回答者（留年等編入者を除く116ケース）に限定している。

その結果を図示したものが図9、10である。1軸の寄与率は17.2%、2軸16.0%、3軸12.2%であり、1～3軸までの累積寄与率は45.4%となっている。まず、図9の1軸と2軸の関係についてみる。

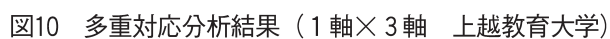
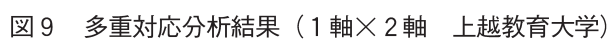
1軸の左（－）側には、教員採用試験を受けた、教員になる専門知識が増えたなどの項目があり、右（＋）側には教員採用試験を受けなかった、公務員試験を受けた、教員になる専門知識が減ったという項目があることから、1軸は教員志望と教員外志望の関係を表していると解釈することができる。

2軸の下（－）側には、4年間充実していた、教員・教員外の知識や技能が増えた、コミュニケーション能力が増えたの項目があり、上（＋）側には、分析解決能力・協調能力が減った・変わらない、コミュニケーション能力が減ったという項目があることから、学生生活に対する順応傾向／非順応傾向の関係を表したものと解釈できる。性別では、男性は教員志望で非順応傾向、女性は教員外志望で順応傾向の側に位置している。

この1軸と2軸からなる空間の中で注目し得るのが、外国語の増減に関する項目である（図には下線を入れている）。外国語能力が減ったと答えることが適応傾向の側に、外国語能力が増えた・変わらないの項目は非順応傾向の側に位置している。他の能力に関する項目とは異なり、外国語能力が独自の位置関係を占めていることがわかる。

そこで次に、1軸と3軸の関係を検討する（図10）。3軸の上（＋）側には、外国語能力が増えた、教員になる専門知識が増えた、大学院進学準備をしたの項目があり、下（－）側には、就職活動をした、コミュニケーション能力が増えた、外国語能力が減った・変わらないの項目があることから、大学院進学を代表とする外国語を伴うキャリアか、教員外就職を代表とする外国語を伴わないキャリアかという対立関係を表していると解釈できる。

このことから外国語能力は、教員になる専門知識・技能や、コミュニケーション能力・協調能力とは異なる次元で、独自のオルタナティブな能力の獲得として位置していることが理解できる。学生生活充実度の高さにつながら





いが、大学院への進学準備とともに、性別では男性に結びついていることも特徴である。

同様の傾向は、関西私立大学・短大においても認めることができる。表2は、各大学・短大2年次における協調能力の増減と、1～2年次の学生生活充実度の関係を示したものである。これをみると、どの大学・短大においても、協調能力が増えたと答えた者は、減った・変わらないと答えた者よりも、1、2年次とも学生生活充実度が高いことがわかる。1、2年次に継続して充実度が高かった者の比率も、協調能力が増えたと答えるほど大きくなる。

他方、2年次における外国語能力の増減と、1～2年次の学生生活充実度の関係を示したものが表3である。外国語能力が増えたと答えた者は、どの大学・短大とも学生生活充実度が最も高くなるわけでない。関西私立大学・短大においては、外国語能力が変わらないと答えた人数が多くみられるとともに、そのカテゴリーにおいて学生生活充実度が高くなる傾向がある。したがって外国語能力は、どの大学・短大においても、協調能力のように充実度の高さに結びついて得られるわけでない。協調能力が充実した学生生活を送る一つの極をなす一方で、それとは異なる次元で外国語能力の獲得が図られるという、多元的な社会化過程が存在するものと考えられる。

表2 協調能力の増減と学生生活充実度の関係（上越教大，関西私大・短大1～2年次）

協調能力が		増えた	減った・変わらない	合計
上越教育 大学	1年	90.5% (38/n=42)	77.5% (31/n=40)	84.1% (N=82)
	2年	93.0% (66/n=71)	78.1% (50/n=64)	85.9% (N=135)
関西私立 大学	1年	84.7% (44/n=52)	64.5% (20/n=31)	77.1% (N=83)
	2年	87.1% (55/n=67)	50.0% (19/n=38)	70.5% (N=105)
関西私立 短大	1年	86.6% (91/n=105)	57.5% (15/n=26)	80.9% (N=131)
	2年	87.6% (106/n=121)	66.7% (24/n=36)	82.8% (N=157)

注) セル内の数値は、学生生活がとても・どちらかといえば充実していると回答した比率。  
カッコ内の数値は実数。2年次に対応しない1年次のケースは欠損扱いにしている。

表3 外国語能力の増減と学生生活充実度の関係（上越教大，関西私大・短大1～2年次）

外国語能力が		増えた	変わらない	減った	合計
上越教育 大学	1年	70.0% (7/n=10)	84.0% (42/n=50)	90.9% (20/n=22)	84.1% (N=82)
	2年	84.2% (16/n=19)	84.2% (64/n=76)	90.0% (36/n=40)	85.9% (N=135)
関西私立 大学	1年	66.7% (10/n=15)	86.7% (39/n=45)	65.2% (15/n=23)	77.1% (N=83)
	2年	72.7% (16/n=22)	71.9% (41/n=57)	64.2% (18/n=28)	70.1% (N=107)
関西私立 短大	1年	57.1% (8/n=14)	86.9% (73/n=84)	75.1% (24/n=32)	80.8% (N=130)
	2年	61.1% (11/n=18)	90.1% (91/n=101)	75.7% (28/n=37)	83.3% (N=156)

注) セル内の数値，1～2年次非対応ケースの扱い等は，表2と同じ。

たとえば、外国語能力が増えたと答えた者は、「妥協を排し、自分の信念はできる限り貫くよう努力するほうだ」と答える傾向があり<sup>7)</sup>、関西私立大学・短大では「周囲の人の反感をかうので、人と違ったことはやりたくない」に否定的な回答をする傾向がみられる<sup>8)</sup>。このように外国語能力の増加は、協調性を重んじる側面よりも、個人主義的な価値観とかかわりをもっている。

以上の結果、職業形成との関わりにおいて、上越教育大学での4年間をはじめとする大学生活は、専門的な知識・技能の獲得のみならず、コミュニケーション能力に結びついた協調性や、外国語能力に代表される個人的学業志向にまで広がる、多元性を含んだものになっていると考えられる。

## 5. 考察

本稿の分析は、主として上越教育大学の個別事例を取り上げたものであるが、職業形成面からみた大学生活が多元的な過程を備えているとすれば、それらの選択と両立の可能性が問題になると思われる。教員になる専門知識・技能、コミュニケーション・協調能力、外国語能力のいずれをとっても、それぞれ職業形成にとって必要な資質とされるものであり、その獲得のためには長期にわたる教育訓練を要するものである。また、実際に学生たちの多くは、教員をはじめ職業形成に求められることに順応すべく大学生活を送っている。



分析結果においては、外国語能力の獲得が、学生生活の充実に必ずしも結びつかなかったが、グローバルな知識社会化を背景に、特に英語力が卒業後の地位形成に影響していることが先行研究から明らかにされている（松繁，2001；原・松繁・梅崎，2004）。大学教育の職業専門化が進んでいく動向の中、英語をはじめとする外国語能力の習得が、職業形成面での重要な役割を今後いつそう担うであろうと予想される。その意味で、本稿の分析にみられた多元的な社会化過程は、それぞれ職業形成に向けて理にかなった実践・慣習行動（reasonable practices）を生み出していると考えてよいであろう。

しかし、多元的に分化して産出されていく実践・慣習行動は、互いに相容れることが困難な矛盾も抱えていることに注意を払う必要がある。特に、個人主義的な指向性をもつ外国語能力と、協調性に結びついたコミュニケーション能力の間には、相反する態度性向を認めることができ、目指される職業の方向性も異なっている。これらの距離のある実践・慣習行動を同時に両立させることは、それぞれ長い時間をかけて体得されるがゆえに、大きな困難や障壁を伴うものと予想される<sup>9)</sup>。即戦力となる職業専門性が大学教育に求められる一方、それが地道に積み上げられる基礎能力の上に立脚していることも忘れてはならないだろう。長期的に培われる（フランス語で言われるメチエとしての）職業形成を損なうことなく、今日の変化と流動化に対応できる人材養成を図っていくことに、職業専門化が進行する大学教育の課題があるのではないかと筆者は考える。

## 注

<sup>1)</sup> 一方、その目的と手段が転倒することになれば、職業専門化の本来の意図とはかけ離れた要領主義・適応主義に陥る、「意図せざる矛盾」をもたらす危険性も生じることに注意する必要がある（大前，2003）。

<sup>2)</sup> たとえば、上越教育大学1年次と4年次の調査は、集合調査法で実施することができなかったため、次の方法を用いている。1年次は、必修の語学授業の開始前または開始後に調査趣旨の説明を行って調査票を配付し、翌週または翌々週の授業時に回収する留置調査法により調査を実施した。4年次は、3名の調査員が各専修・コースを訪問して調査趣旨・方法を説明し、その代表の学生に各専修・コース分の調査票を預けて回答の依頼を行い、後日同じ調査員が回収を行う留置調査法を用いた。

<sup>3)</sup> 別の点では、公務員試験を受けたと答えた者において、教員以外の専門的な知識または技能を身につけるのに役に立ったと答える比率が52%と高くなる。

<sup>4)</sup> この点をめぐる大学生活の問題については、稿を改めて論じることにする。

<sup>5)</sup> 実際には増えた（プラス値）または減った（マイナス値）と答えた可能性のあるものを、中間値（0）とみなすことにより、結果としては厳しい目（実際よりも過小）の数値を見積ることになる。

<sup>6)</sup> 多重対応分析に用いた13変数の詳細は、以下の通りである。

(1) 性別：女性／男性

(2) 学生生活充実度：4年間充実／3年間充実／2年以下充実（ただし各学年の欠損値と脱落ケースは充実しないほうにカウントした）

(3) 4年次教員採用試験の有無：教員採用試験を受けた／教採受けず

(4) 4年次就職活動の有無：就職活動をした／しなかった（図示略）

(5) 4年次公務員試験の有無：公務員試験を受けた／受けず（図示略）

(6) 4年次大学院進学準備の有無：大学員進学準備をした／しなかった（図示略）

(7) 4年次教員専門知識評価：とても役に立った++／役に立った+／役に立たず－

(8) 4年次教員外知識技能評価：（とても）役に立った+／役に立たず－（図示略）

(9) 4年次一般教養評価：（とても）役に立った+／役に立たず－（図示略）

(10) 4年次コミュニケーション能力評価：とても役に立った++／役に立った+／役に立たず－

(11) 2～4年次分析解決能力の増減：増えた+／変わらない・減った≤0（ただし各学年の欠損値と脱落ケースは変わらない(0)にカウント：以下同様）

(12) 2～4年次協調能力の増減：増えた+／変わらない・減った≤0

(13) 2～4年次外国語能力の増減：増えた+／変わらない0／減った－

<sup>7)</sup> 2年次の結果を例に挙げると、「そう思う・どちらかといえばそう思う」と答えた比率は、上越教育大学で外国語能力の増加群70%、不変群59%、減少群54%となる。関西私立大学では増加群59%、不変群69%、減少群55%となりあてはまらないが、私立短大では増加群89%、不変群72%、減少群59%となる。

<sup>8)</sup> 同じく2年次の結果を例に「そう思わない・どちらかといえばそう思わない」と答えた比率は、関西私立大学で外国語能力の増加群68%、不変群66%、減少群45%となる。私立短大では増加群89%、不変群69%、減少群51%となる。

<sup>9)</sup> この困難や障壁は、別の点で、たとえば大学院博士課程進学者が、学術的な狭い専門性を追究するあまり協調性やコミュニケーションの面で扱いにくいという理由で、日本の就職市場から敬遠される問題などにも連なると筆者は考える。

## 付 記

本研究は、科学研究費補助金（基盤研究(C) 18530650）の助成を受けたものである。

## 文 献

- 原 琴乃・松繁寿和・梅崎 修, 2004, 「文学部女子の就業—大学での蓄積と英語力の役割—」, 松繁寿和編, 『大学教育効果の実証分析』, 日本評論社, pp.89-105.
- 金子元久, 2007, 『大学の教育力—何を教え, 学ぶか—』, ちくま新書.
- 松繁寿和, 2001, 「社会科学系大卒者の英語力と経済的地位」『教育社会学研究』第71集, pp.111-129.
- 松繁寿和編, 2004, 『大学教育効果の実証分析』, 日本評論社.
- 大前敦巳, 2003, 「職業専門教育への傾斜と就職問題—『要領よさ』による適応—」, アレザール日本編, 『大学界改造要綱』, 藤原書店, pp.148-158.
- 大前敦巳, 2007, 「大学教育資格に付与される職業能力の変容—*métier*と*compétence*の関係に着目して—」, 『日仏教育学会年報』第13号, pp.43-56.
- 吉本圭一, 2001, 「大学教育と職業への移行—日欧比較調査結果より—」, 『高等教育研究』第4集, pp.113-133.

# Four Years Student Life from a Viewpoint of Career Building

## —An Analysis of Panel Survey Results in Joetsu University of Education—

Atsumi OMAE\*

### ABSTRACT

This paper is intended to analyse processes of career building through four years student life, according to panel survey results of Joetsu University of Education, and partly of a private university and a junior college in Kansai District (first and second years).

Applying multiple correspondence analysis, we found three major axes of opposition patterns : (1) applicant / non-applicant of teaching profession , (2) conformity / non-conformity to student life, (3) career building with / without foreign language. An increase of knowledge of foreign language is related to the preparation for graduate school, but not to the conformity with student life which is accompanied with (japanese) communication skills. Learning of foreign language (particularly in English) makes an alternative process of acquisition of vocational ability. We can find the diversity of socialization processes for career building, and also the inconsistency among them.

---

\* Division of School Guidance and School Administration